

## 1. 第15回日本応用老年学会大会を成功裏に開催

2020年10月2日(金)・3日(土)の二日間開催された「第15回日本応用老年学会大会」では、当財団研究部長の石橋智昭が大会長に任命され、当財団が民間団体として初めて大会運営を担当しました。

日本応用老年学会は、「老年学」の知識を商品やサービス開発、生きがいや社会貢献プログラム等に活用するための産学官民のネットワークセンターとして2006年に発足した学術団体です。

その2020年度の大会運営にあたり、当財団では『産学官民連携による人生100年時代のイノベーション』をテーマに掲げました。開催会場には、明治安田生命保険相互会社の特別協賛を得て、本社ビルの会議室フロアをメイン会場に設定し、産業界の方々の呼び込みに注力した企画を進めてきました(Dia News No.100 参照)。しかし残念ながら、新型コロナウイルスの影響により会場開催を断念せざるを得なくなり、当財団の会議室等からオンライン配信にて大会を実施することとなりました。

### (1) 4つの公開シンポジウムを開催

大会1日目には、企業や非営利組織による先進的な事例を共に学ぶための4つの公開シンポジウムを設定し、172名の方にオンラインで視聴いただきました。シンポジウム①では「健康寿命と資産寿命の延伸」をテーマに、座長に聖学院大学の古谷野亘氏を迎え、明治安田生命保険の中敏彦氏、岡三証券グローバル・リサーチ・センターの高田創氏、スハラFPコンサルタントの須原國男氏が、高齢期の充実を図るための「平均寿命・健康寿命・資産寿命」の観点から講演を行いました。

#### 公開シンポジウム①



古谷野氏



中氏



高田氏



須原氏

シンポジウム②では「認知症になっても皆が緩やかにつながる地域とは？ ～民間企業の役割～」をテーマとして、当財団主任研究員の澤岡詩野を座長に、国土交通政策研究所の石井義之氏、NPO法人ワンダフルキッズの水野隆史氏、デイサービス隣家の西野裕哉氏が、認知症を支える地域コミュニティにおける民間企業連携の重要性を訴えました。

#### 公開シンポジウム②



澤岡氏



石井氏



水野氏



西野氏

### Ⅲ 研究・活動トピックス

シンポジウム③では「就業支援の視点からみたシニア人材の活躍」をテーマとし、座長に東京都健康長寿医療センター研究所の藤原佳典氏を迎え、全国シルバー人材センター事業協会の姉崎猛氏、リクルートジョブズの宇佐川邦子氏、東京観光財団の新保邦彦氏が、高齢者就業の課題を多角的に捉えました。

#### 公開シンポジウム③



藤原氏



姉崎氏



宇佐川氏



新保氏

シンポジウム④では「ジェロントロジーと企業活動」をテーマとし、女子栄養大学の新開省二氏を座長に、三井住友信託銀行の金井司氏、ダスキンの塩谷和也氏の両氏より、企業の視点からシニアビジネスへのジェロントロジーの活用について、また、経済産業省の川口俊徳氏がヘルスケアサービス産業全般の動向を解説しました。

#### 公開シンポジウム④



新開氏



金井氏



塩谷氏



川口氏

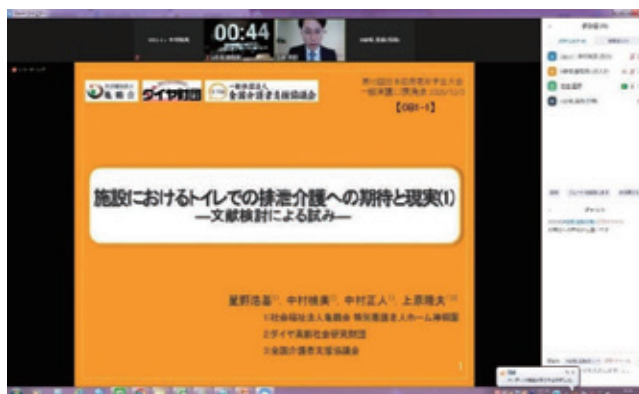
それぞれのシンポジウムで、チャット機能を使って質問を受け付け、座長が取りまとめて各演者が意見を述べ合う等、ライブ配信ならではの臨場感のあるディスカッションが実現しました。

## (2) 一般演題で「老年学」の最新知見を共有

2日目には、オンラインを通じて25題の一般演題が口頭で発表され、60名の研究者による熱心な質疑応答を通じて、「老年学」の最新知見を共有しました。また、初めての試みとしてオンライン投票による優秀演題賞の選出も行い、発表者2名を表彰しました。

2020年度に開催されたほとんどの学会はオンライン開催を余儀なくされ、その多くが発表ポスターのオンライン閲覧や事前収録による配信で実施されています。こうしたなか、全プログラムをライブ配信と決断したことには大きな不安を伴いましたが、大会運営スタッフ及び

#### 一般演題発表の配信画面



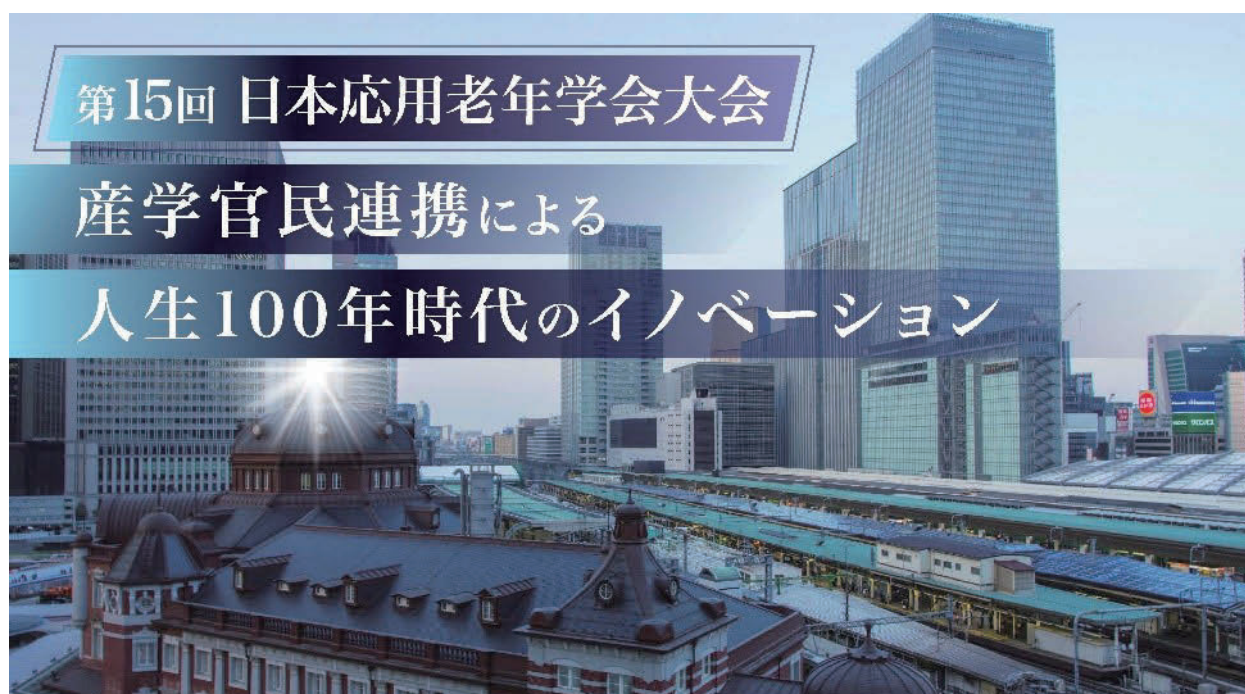


関係者の皆さまのご支援により、大きなトラブルもなく成功裏に終えることができました。また、コロナ禍での運営に際して三菱ケミカル株式会社からは協賛金のほかに感染防止対策の亚克力板を提供いただき、ライブ配信の実現に多大なご支援をいただきました。

最終日の閉会式では、日本応用老年学会の柴田博理事長より、民間研究機関による初の大会運営であったが、公開シンポジウムの視聴者は7割が学会員以外の企業や行政、民間団体の実務者になる等、学会のミッションにふさわしい充実した大会であったと賞賛の声をいただきました。

今回の大会運営の成功が当財団のプレゼンス向上につながるよう、産学官民のネットワークをより一層活かして研究活動を展開していきたいと考えます。

最後に、大会に協賛いただいた各団体の皆さま、学会関係者及び参加いただいた皆さまに、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。



<p><b>会期</b> 2020年10月2日(金) 3日(土)</p> <p><b>会場</b> オンライン開催 (Zoom利用)</p> <p><b>協賛</b></p>	<p><b>主催</b>  一般社団法人 日本応用老年学会</p> <p><b>共催</b>  公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団</p> <p><b>大会長</b> 石橋智昭 (ダイヤ高齢社会研究財団)</p>	<p> MITSUBISHI CHEMICAL</p> <p> 社会福祉法人 亀鶴会</p> <p> 一般財団法人 オレンジクロス</p> <p> 社会保険出版社</p> <p> 公益社団法人 全国シルバー人材センター事業協会</p>
---	---	--

## 2. 就労者の介護に関する意識と実態を調査

近年、毎年約10万人が家族の介護や看護のために離職しています（総務省「平成29年就業構造基本調査」）。ダイヤ財団はこの介護離職問題に早くから着目し、2013年に「超高齢社会における従業員の働き方と企業の対応に関する調査」、翌2014年に「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」を実施したほか、「ストップ介護離職」と題した一般向けのシンポジウムやセミナーを2014、16、19年度の計3回開催してきました。

2020年3月には山梨大学生命環境学部の西久保浩二教授と共同で、全国の40代～60代の男女を対象に「介護と就労に関する調査」を実施しました。介護と就労の関係は、就労者側にとっては両立の苦勞や離職、企業側にとっては休暇や休業者が出た際の対応や人材の流失といったネガティブな文脈で語られがちです。しかし、介護という負荷の大きな体験が、仮に本人の能力や意識にプラスの影響をもたらす面があるとすれば、介護経験者は企業にとって貴重な人材になりうると考えられます。こうした面にも注目している点が本調査の特徴です。調査結果の一部をご紹介します。

### (1) 50代の正社員の1/3以上に介護が必要な親が

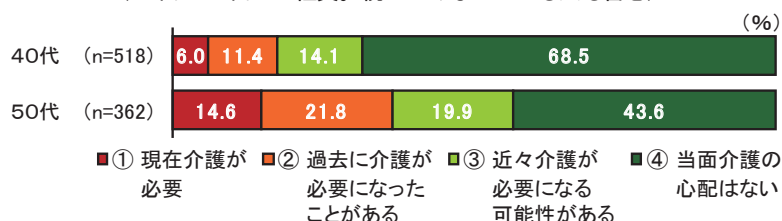
40代・50代の正社員に、自身の親は介護が必要かどうかを尋ねたところ、40代の6.0%、50代では14.6%が、両親のどちらかが「現在介護が必要」と回答しました。これに「過去に介護が必要になったことがある」

(介護後に亡くなった場合も含む)を加えると、40代は17.4%、50代は36.4%にのびります。50代の正社員の3人に1人以上が、要介護の実親を持った経験があることとなります。(図1)

さらに、50代では2割が「近々介護が必要になる可能性がある」と考えています。企業の中核社員である50代正社員の6割近く(56.3%)が、親の介護と無縁ではない実態が明らかになりました。

図1 親の介護の要否に関する状況

(40代・50代の正社員。親が亡くなっている人も含む)



(注) 両親の状況が異なる場合は、○数字の小さいほうに該当する親。  
(例) 父親が①、母親が④の場合は①に算入。

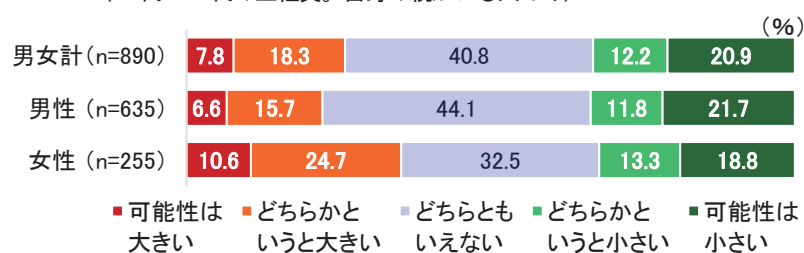
### (2) 40代・50代正社員の1/4が、親が重度の要介護状態になった場合に離職する可能性を意識

仮に自身の親が重度の要介護状態になった場合、介護のために現在の勤務先を辞める可能性があるかどうかを40代と50代の正社員に尋ねました。「可能性は大きい」と答えた人は7.8%で、「どちらかという大きい」を含めると、全体の26.1%に達します。40代・50代の正社員の4人に1人が介護離職の可能性を意識しているのです。(図2)

介護離職の可能性を考える割合には男女差が見られ、男性の22.3%に対し、女性は35.3%でした。正社員として働く女性の3人に1人以上が、現在の仕事よりも親の介護を選ぶ考え方、あるいは介護を選ばざるを得ない事情を有していることがわかりました。

図2 親が重度の要介護状態になった場合の離職の可能性

(40代・50代の正社員。自身の親がいる人のみ)



前掲の総務省の調査によると、1年間に介護・看護のために離職した9万9千人のうち約8割が女性です。総務省の調査は非正規も含む就労者を対象としています。正社員を対象とした本調査からも、女性が介護離職により近い位置にいることが確認されました。

### (3) 介護転職者の半数、介護専念者の6割ほどが企業の介護支援制度を使わずに離職

本調査では、介護開始前に正社員として働いていた人のうち、①介護中も同じ勤務先で変わらず勤務していた人（以下「継続就労」という）、②同じ勤務先で介護しやすい職務等に変更した人（同「働き方変更」）、③転職した人（同「介護転職」）、④退職して介護に専念した人（同「介護専念」）に、勤務先（離職者は退職前の勤務先）の介護支援制度等の利用状況について質問しています。（図3 [A]）

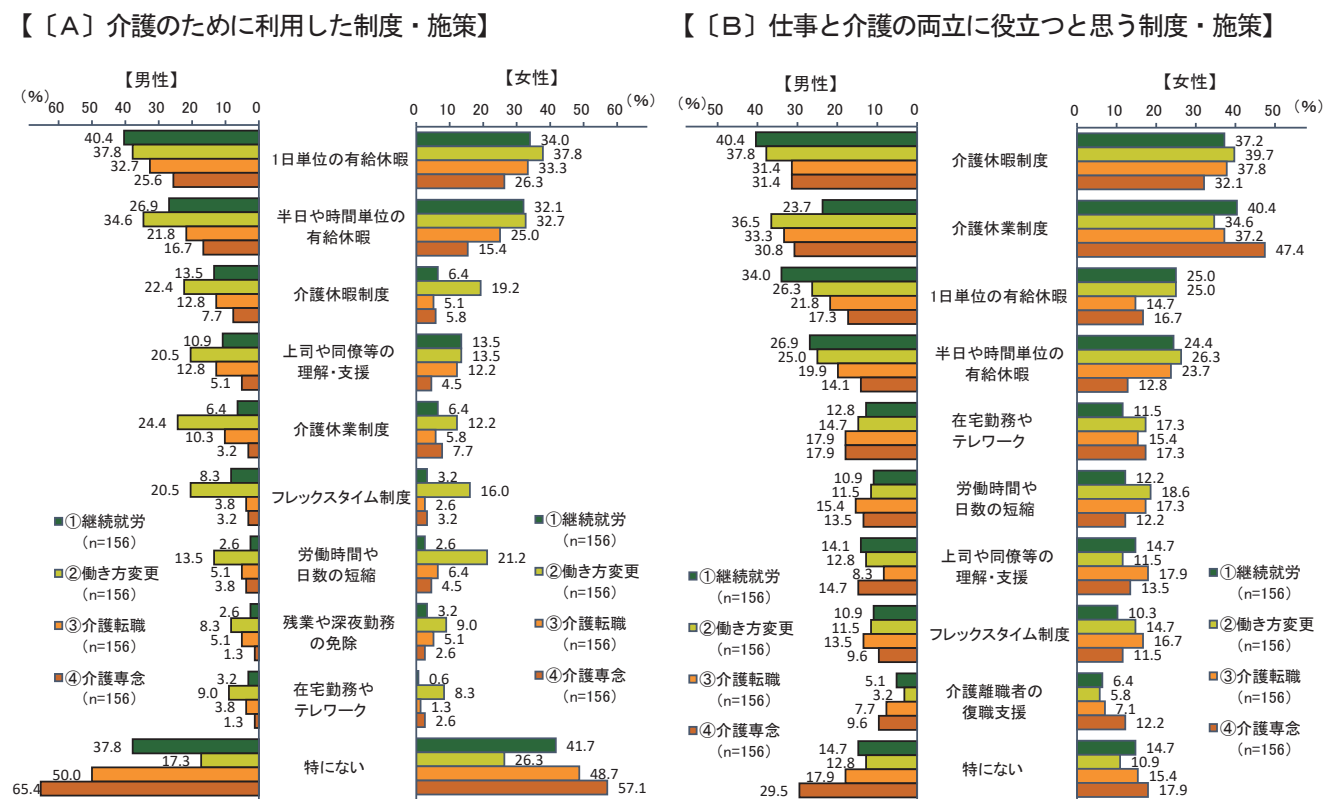
まず、取得目的を問わない「有給休暇」が優先して利用されている様子がわかります。

そうした中、同じ勤務先で介護しやすい職務等に変更した人（②働き方変更）は男女ともに、休暇や休業、労働時間等に関する制度を積極的に利用している様子が見られます。対照的に、転職した人（③介護転職）は男女ともほぼ半数（男性50.0%、女性48.7%）、介護に専念した人（④介護専念）では男性の2/3（65.4%）、女性の6割弱（57.1%）が、制度を全く利用せずに離職したことがわかりました。仮に、利用しなかった理由が制度に関する情報提供不足、あるいは制度の未整備や利用しにくい職場環境にあるとすれば、企業側に早期の改善を望みたいところです。

### (4) テレワークが離職防止にも役立つ可能性

前項と同じ介護経験者に、仕事と介護の両立に役立つと思っている制度や施策（勤務先における有無は問わない）について尋ねました。（図3 [B]）

図3 勤務先の制度・施策（各複数回答）





### Ⅲ 研究・活動トピックス

介護休暇や介護休業を挙げる人が多い中で、男性で働き方を変えなかった人（①継続就労）は、休暇のやりくりや介護サービス・施設等の利用で乗り切った経験を持つ人が多いためか、介護休業制度を挙げる割合が相対的に低い傾向が見られました。

「在宅勤務やテレワーク」は、本調査の時点では利用率はまだ低かった（図3 [A]）一方で、役立つとする回答は休暇・休業に次いでいます。介護離職者の回答を見ると、転職者は利用率が男性3.8%、女性1.3%に対し、役立つと回答した割合は男性が17.9%、女性は15.4%。介護専念者は利用率が男性1.3%、女性2.6%だったのに対し、役立つとの回答は男性が17.9%、女性は17.3%でした。こうしてみると、制度が利用できれば離職を回避できた人も少なくないと考えられます。これまで職場によっては利用しにくかったテレワーク制度が、コロナ禍を契機に多くの企業で拡大し、定着しつつあります。今後は介護離職防止の有効な手段となる可能性も期待できそうです。

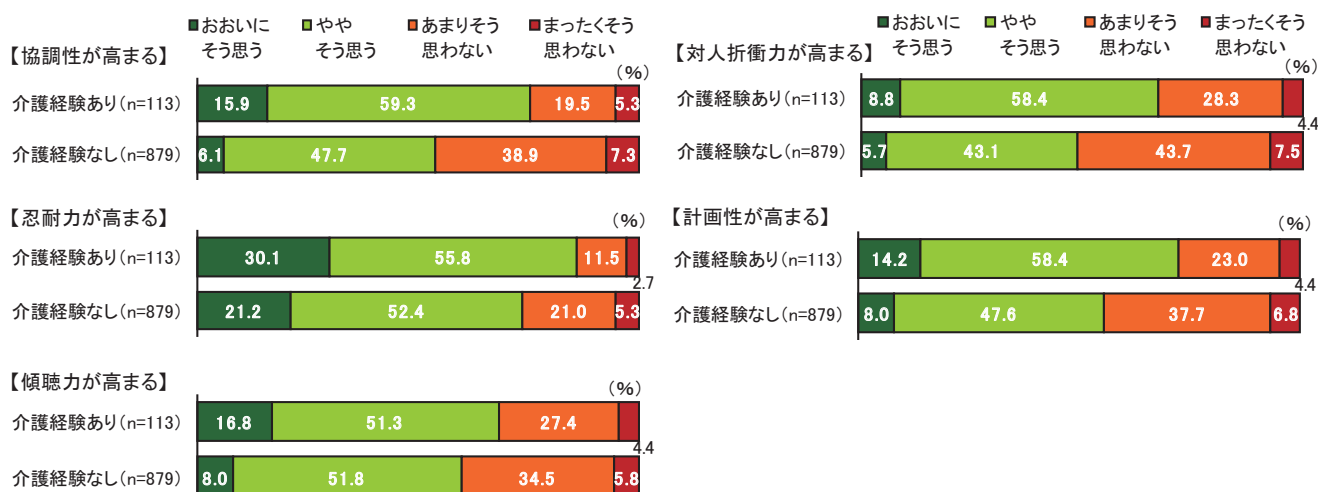
#### (5) 本人も周囲も認める介護経験の効果 — 「忍耐力」「傾聴力」「計画性」「協調性」アップ

仕事と介護の両立は、本人の努力に加え、介護スタッフ、職場や家族・親族の理解と協力等に支えられ、幅広い人間関係の中で成り立っている場合が多いと考えられます。そのため、介護経験者は自身の仕事や職場に役立つ能力や意識を介護経験から得ている可能性があります。そこで、介護に必要と考えられる「協調性」「忍耐力」「傾聴力」「対人折衝力」「計画性」の5つの要素について、親を介護することによってそれが高まると思うかどうか、介護経験者と未経験者それぞれに尋ねました。（図4）

介護経験者自身は全ての要素について肯定派（「おおいにそう思う」「ややそう思う」）が2/3を超えており、中でも「忍耐力が高まる」については30.1%が「おおいにそう思う」と強く肯定し、肯定派の割合は85.9%に達しました。

未経験者も「忍耐力」（肯定派73.6%）、「傾聴力」（同59.8%）、「計画性」（同55.6%）、「協調性」（同53.8%）に関しては肯定派が過半数を占めました。介護経験者は、日常から肉体的・精神的な苦痛に耐え、介護対象者との困難なコミュニケーションを続けています。さらに、介護時間確保のために計画的に仕事を処理し、職場の同僚等との連携や助け合いも必要になるでしょう。これらの積み重ねにより、関連した能力や意識が高まることを、介護経験者本人だけではなく、職場の周囲の人の多くも介護経験のプラス効果として認めていることがわかりました。

図4 介護経験の効果 — 介護経験のある人とない人の意見の比較（40代・50代の正社員）



介護を経験した社員（介護離職後の再就職者も含む）を忍耐力や傾聴力が特に活かされる職務や部署に配置することは、企業の業務遂行上、有効な人材活用と言えるのではないのでしょうか。さらに、介護経験と知識に加えてこうした能力を持つ社員が人事部門は勿論、管理職として各職場にいれば、介護と両立しやすい職場環境作りや介護中の社員に対する日常のきめ細かいアドバイスが可能となり、介護離職防止に寄与するものと考えられます。

わが国の人口構造の変化を踏まえれば、介護をしながら働く社員が今後増加していくことは間違いありません。それを生産性の低下リスクととらえ、コストの側面ばかりを考えていては、社員の満足度向上は期待できないでしょう。社員の介護経験を企業の中で活かすという発想が大切ではないのでしょうか。

【調査要項】

(1) 調査対象： 全国の30～69歳の男女のうち、下表に該当する方 (人)

抽出法	条件等		30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳(※3)	計	
層化無作為(※1)	正社員		男性	307	395	314	76	1,092
			女性	146	160	123	27	456
			計	453	555	437	103	1,548
割当(条件指定)(※2)	育児中の正社員		男性155、女性155				310	
	介護中の正社員		男性154、女性173				327	
	正社員は介護前は	勤務先・職種等に変更なし	男女各	—	52	52	52	312
		同じ勤務先で職種等を変更	男女各	—	52	52	52	312
		介護のために転職	男女各	—	52	52	52	312
辞めて介護に専念		男女各	—	52	52	52	312	
総計							3,433	

(※1) 標本数は、総務省統計局「労働力調査 2018年平均」の性・年齢階級別の役員・正規職員数に比例。

(※2) セル毎に分析に必要な標本数を割り当てた。標本数は条件に該当する実際の人数に比例しない。

(※3) 「介護前は正社員」の標本のみ「60～69歳」。

(2) 調査方法： インターネット調査（株式会社マクロミルの登録モニター対象）

(3) 調査時期： 2020年3月19日～23日

全質問の回答を掲載した調査報告書等本調査の詳細は、ダイヤ財団のホームページで公開しています。

アンケート調査（介護・生活設計・企業福祉等） <https://dia.or.jp/disperse/questionnaire/>



リンクしない場合は財団のトップページからアクセスしてください。

### 3. 機関誌「Dia News」で情報発信

大学等の教育機関、医療・福祉・高齢関係の諸団体、福祉関係施設、官公庁・自治体、三菱グループ各社の皆さん、三菱グループ各社のOB・OG、ダイヤビックのインストラクター等を対象に年3号無償で発行しています。毎号の発行部数は約2,000部です。(肩書は発行当時)



#### No.101 (2020年4月27日発行)

巻頭言「老年学と死生学」

日本応用老年学会 理事長、桜美林大学 名誉教授 柴田 博

Dia Report 「人生100年時代の老後資金準備一欠かせない4つのポイント」

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部 シニアアドバイザー 森 義博

フォーカス高齢社会「高齢者による高齢者の健康づくり運動普及の可能性を探る

—ダイヤビック普及活動を通じての考察—

ダイヤビックひばり会 会長 久保田 直子

財団研究紹介「ダイヤビック教室に参加して健康寿命を延伸」

ダイヤ高齢社会研究財団 前常務理事 樋渡 泰典

#### No.102 (2020年10月26日発行)

巻頭言「認知症サポーターキャラバンと地域共生」

特定非営利活動法人地域共生政策自治体連携機構 事務局長 菅原 弘子

Dia Report 「介護経験者が企業にとって貴重な人材になる可能性も

—「介護と就労に関する調査」結果より—

ダイヤ高齢社会研究財団 企画調査部長 森 義博

フォーカス高齢社会「With コロナの中で・・・新しい「結びつき」の始まり」

ダイヤさわやかネット 代表

ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション (DAA) 運営委員長 野本 浩一

財団研究紹介「質の高い看取りを目指して」

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 博士研究員 廣岡 佳代



#### No.103 (2021年1月25日発行)

巻頭言「超高齢社会におけるSDGsの意義」

山野美容芸術短期大学美容総合学科 教授 永松 俊哉

Dia Report 「高齢期に「年賀状」でつながる他者とは？

—会うことはないかもしれないが、意味のある他者—

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部 主任研究員 澤岡 詩野

フォーカス高齢社会「コロナ禍でスマートフォンを使う機会が増えた

今こそ健康のために気をつけたいこと

—人間工学に基づく7つのヒントを参考にし—

公益財団法人大原記念労働科学研究所 特別研究員 松田 文子

財団研究紹介「第15回日本応用老年学会大会を成功裏に開催」

ダイヤ高齢社会研究財団 研究部長 博士(医学) 石橋 智昭



以上のほか毎号、財団のニュース「Dia Information」を掲載しました。



## 4. ホームページで幅広い情報を発信

当財団ではホームページに研究・活動実績を掲載するだけでなく、以下の項目についても閲覧することができます。一般のみなさま、研究者のみなさま、企業のみなさまに広く情報を発信しています。

- ・社会老年学データベース「*DiaL*」
- ・シニアが楽しめるエアロビック「ダイヤビック」
- ・うつ予防プログラム「ハッピープログラム」

その他サイトリンク：介護の総合情報サイト「MY介護の広場」  
 元気高齢者の活動グループ「ダイヤネット」  
 かながわ子ども教室

以下の URL を参照ください。

<https://dia.or.jp/>

